

IMF世界経済見通し、最悪期はこれから

今回のIMFの世界経済見通しは23年の世界経済成長率見通しを2.7%にまで引き下げ、リーマンショックなど過去の景気後退期に匹敵する景気の冷え込みを懸念しています。とはいえ、IMFもインフレ抑制の重要性を強調しており、景気減速懸念が高まる中で、各国は金融・財政政策の運営において、今後も困難な選択が迫られると見られます。

IMF世界経済見通し：23年の世界経済成長率見通しを引き下げ失速懸念を示唆

国際通貨基金(IMF)は2022年10月11日に最新の世界経済見通し(WEO)を発表しました。IMFは世界経済成長率見通しを22年は3.2%で前回(7月)から据え置いた一方、23年を2.9%から2.7%へ下方修正しました(図表1参照)。

IMFは世界のインフレ率の見通しについては22年が8.8%で、来年は6.5%、24年は4.1%と、コロナ禍前の過去20年のインフレ率の平均近辺ようやく落ち着くと見込んでいます。

どこに注目すべきか：世界経済見通し、失速、インフレ、下方修正

IMFの今回のWEOについて、チーフエコノミストのピエール・オリビエ・グランシャ氏は記者会見で、世界景気が今後さらに厳しい局面を迎えることを示唆しました。背景として、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、インフレの長期化、中国の景気減速を指摘しています。ピエール氏は米国、欧州連合(EU)、中国の3大経済大国(地域)が失速(stall)を続けると述べています。また、「最悪期はこれからで、多くの人々にとり23年は不況のように感じられるだろう」との見方を示しました。ピエール氏は世界経済の3分の1が形式的な景気後退(2四半期連続のマイナス成長)に陥る可能性を指摘しています。さらに世界経済に対しダウンサイドのリスクを懸念しています。

次に、今回のWEOの地域別の成長率見通しの特色を見ると、今年よりも23年の成長率が大きく下方修正される傾向が見られます。しかし、米国は22年が0.7%下方修正されました。その理由として、インフレ調整した実質可処分所得の低下と、高金利による軟調な消費を受けて22年4-6月期の成長率が想定外にマイナスとなったためとIMFは説明しています。

ユーロ圏は観光産業の再開により、22年は上方修正となっています。しかしながら23年は大幅に引き下げられています。ロシアのウクライナへの軍事侵攻に端を発したエネルギーや食料品の価格上昇が生活コストを押し上げ、経済成長の押し下げ要因になると見えています。

中国は22、23年の成長率が各々0.1%、0.2%下方修正されています。理由としてコロナウイルス感染抑制のための厳格な経済活動の制限(ゼロコロナ政策)と、不動産市場の悪化を挙げています。

なお、日本は前回から23年の成長率のみ下方修正されて

いますが、その理由をIMFは交易条件の悪化(エネルギー価格上昇による輸入価格の上昇)と、インフレ率を下回る賃金上昇による消費の減速を挙げています。

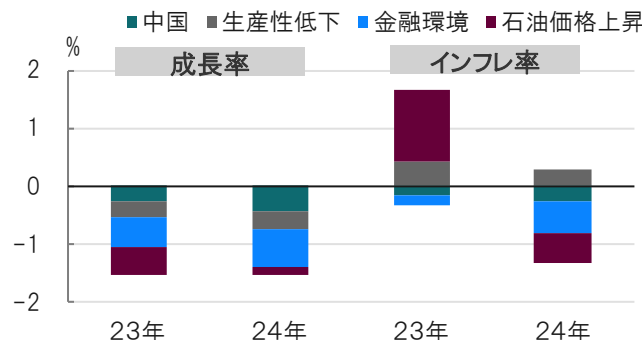
図表1のIMFの成長予想は基本シナリオ(ベースライン)です。IMFは主観的なリスク要因を加味したリスクシナリオも公表しています(図表2参照)。リスクシナリオとしては4つの要因①石油価格の上昇、②中国不動産市場の悪化、③潜在生産力の低下、④グローバルな金融環境の引き締め、が挙げられています。例えば、石油価格は基本シナリオで想定する石油価格をさらに30%上回った場合を想定しています。中国不動産の悪化は固定資産投資の低下が試算の前提として想定されています。③は労働力不足などにより、賃金が上昇、その結果生産性が低下するリスクを前提としています。④の金融引き締めはドル上昇の弊害と、社債や新興国における信用スプレッド拡大などがリスク要因です。リスクシナリオがすべて実現した場合、ベースラインから1.5%程度の成長率の引き下げとなります。ここまで悪化する可能性は低いとしても、IMFはダウンサイドリスクを懸念しています。

図表1: IMFの主な国・地域の22年と23年経済成長見通し
時点: 前回は22年7月の予測、今回は22年10月の予測、単位は%

%	2022年			2023年		
	前回	今回	差異	前回	今回	差異
世界	3.2	3.2	→ 0.0	2.9	2.7	↓ -0.2
先進国	2.5	2.4	↓ -0.1	1.4	1.1	↓ -0.3
米国	2.3	1.6	↓ -0.7	1.0	1.0	→ 0.0
ユーロ圏	2.6	3.1	↑ 0.5	1.2	0.5	↓ -0.7
日本	1.7	1.7	→ 0.0	1.7	1.6	↓ -0.1
新興国	3.6	3.7	↑ 0.1	3.9	3.7	↓ -0.2
中国	3.3	3.2	↓ -0.1	4.6	4.4	↓ -0.2
インド	7.4	6.8	↓ -0.6	6.1	6.1	→ 0.0
ブラジル	1.7	2.8	↑ 1.1	1.1	1.0	↓ -0.1
ロシア	-6.0	-3.4	↑ 2.6	-3.5	-2.3	↑ 1.2

図表2: 世界の経済成長見通しのリスクシナリオ

期間: 2023年~2024年、各リスクによる成長率とインフレ率への影響



出所: 国際通貨基金(IMF)のデータを使用してピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様のご投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年9月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 **上限3.85%(税込)**
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限**0.6%**)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 **上限0.6%**
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 **上限年率2.09%(税込)**
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様にご帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社